

東村山市の確保方策について

●教育・保育

- | | |
|------------------------------|-------|
| ・1号認定(3～5歳 認定こども園・幼稚園) | 1 ページ |
| ・2号認定(3～5歳 幼稚園) | 1 ページ |
| ・2号認定(3～5歳 認定こども園・保育所) | 2 ページ |
| ・3号認定(0～2歳 認定こども園・保育所・地域型保育) | 3 ページ |

●地域子ども・子育て支援事業

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ・時間外保育事業(延長保育) | 5 ページ |
| ・放課後児童健全育成事業(児童クラブ) | 6 ページ |
| ・子育て短期支援事業(ショートステイ) | 7 ページ |
| ・地域子育て支援拠点事業(子育てひろば) | 8 ページ |
| ・一時預かり事業 | |
| ・一時預かり事業(幼稚園在園児対象)【預かり保育】 | 9 ページ |
| ・一時預かり事業(その他)【一時保育】 | 10 ページ |
| ・病児保育事業(病児・病後児保育) | 11 ページ |
| ・子育て援助活動支援事業<就学児のみ>(ファミリー・サポートセンター) | 12 ページ |

平成 26 年 7 月 28 日

平成 26 年度第 4 回東村山市子ども・子育て会議

1号認定(認定こども園・幼稚園)、2号認定(幼稚園)

事業	1号(3～5歳 学校教育のみ)				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童(保育の必要性が少ない)に対し、認定こども園及び幼稚園において学校教育を実施する。				
算出に当たっての考え方	【国の手引きによる算出結果】と【実績】がほぼ一致していることから、【国の手引きによる算出結果】の数字を基本とする。ただし、1号認定については、国の基本指針(案)に基づき、将来人口から2号認定(幼稚園、認定こども園、保育所)を控除した数字とする。				
量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1,930 人	1,864 人	1,854 人	1,846 人	1,819 人

事業	2号(3～5歳 幼児期の学校教育の利用意向が強い)				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童(保育の必要性がある)に対し、幼稚園において学校教育を実施する。				
算出に当たっての考え方	【国の手引きによる算出結果】と【実績】がほぼ一致していることから、【国の手引きによる算出結果】の数字を基本とする。				
量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	429 人	414 人	412 人	410 人	404 人

事業	1号(3～5歳 学校教育のみ)、2号(3～5歳 幼児期の学校教育の利用意向が強い)				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	2,359 人	2,278 人	2,266 人	2,256 人	2,223 人
②確保方策	2,359 人	2,278 人	2,266 人	2,256 人	2,223 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【実績】

実績	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	2,569 人	2,627 人	2,603 人	2,379 人

※統計上、1号・2号を区分することはできない。

※学校基本調査(5月1日)結果

2号認定(認定こども園・保育所)

事業	2号(3～5歳 保育の必要性あり)				
事業の概要	満3歳以上の小学校就学前の児童(保育の必要性がある)に対し、認定こども園又は保育所において保育を実施する。				
算出に当たっての考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を下回っていることから、【実績】の数字に待機児童数を加えた数字を基本とし、充足率を38.4%まで引き上げる。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1,471 人	1,421 人	1,412 人	1,406 人	1,386 人
②確保方策	1,471 人	1,421 人	1,412 人	1,406 人	1,386 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
充足率	38.4%	38.4%	38.4%	38.4%	38.4%

【実績】

実績	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	1,207 人	1,290 人	1,349 人	1,441 人
充足率	30.8%	31.9%	32.8%	36.5%

3号認定(認定こども園・保育所・地域型保育)

事業	3号(0歳 保育の必要性あり)				
事業の概要	0満の児童(保育の必要性がある)に対し、認定こども園・保育所・地域型保育において保育を実施する。				
算出に当たっての考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を大きく上回っているが、国の定めた調査票の内容から、全国的に同様な傾向である。補足調査等の結果も踏まえ、【実績】の数字に待機児童数を加えた数字を基本とし、充足率を18.4%まで引上げる。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	203 人	200 人	199 人	197 人	196 人
②確保方策	203 人	200 人	199 人	197 人	196 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
充足率	18.3%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%

【実績】

実績	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	190 人	199 人	180 人	194 人
充足率	15.1%	16.2%	15.5%	17.9%

事業	3号(1・2歳 保育の必要性あり)				
事業の概要	1・2歳の児童(保育の必要性がある)に対し、認定こども園・保育所・地域型保育において保育を実施する。				
算出に当たっての考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を上回っているが、【実績】の数字に待機児童数を加えた数字を基本とし、充足率を40%まで引き上げる。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	973 人	971 人	952 人	930 人	921 人
②確保方策	973 人	971 人	952 人	930 人	921 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
充足率	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%

【実績】

実績	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	758 人	798 人	883 人	915 人
充足率	28.3%	31.0%	34.6%	37.4%

幼稚園・認可外保育施設は現在意向確認中のため、確保方策の区分が変更になる可能性がある。

	平成27年度					平成28年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
	3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 学校教育希望	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有	3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 学校教育希望	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有	
①量の見込み (必要利用定員総数)	1,930	429	1,471	973	203	1,864	414	1,421	971	200	
②確保方策	特定教育・保育施設	2,359		1,390	754	173	2,278		1,390	754	173
	(確認を受けない幼稚園)										
	特定地域型保育事業			45	11				45	11	
	認可外保育施設			81	174	19			31	172	16
差②-①	0		0	0	0	0		0	0	0	

	1-2歳	0歳
推計人口	2,433	1,107
充足率	40.0%	18.3%

	1-2歳	0歳
推計人口	2,429	1,088
充足率	40.0%	18.4%

	平成29年度					平成30年度					
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		
	3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 学校教育希望	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有	3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 学校教育希望	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有	
①量の見込み (必要利用定員総数)	1,854	412	1,412	952	199	1,846	410	1,406	930	197	
②確保方策	特定教育・保育施設	2,266		1,412	754	173	2,256		1,406	754	173
	(確認を受けない幼稚園)										
	特定地域型保育事業			45	11				45	11	
	認可外保育施設			0	153	15			0	131	13
差②-①	0		0	0	0	0		0	0	0	

	1-2歳	0歳
推計人口	2,382	1,080
充足率	40.0%	18.4%

	1-2歳	0歳
推計人口	2,327	1,071
充足率	40.0%	18.4%

	平成31年度					
	1号	2号		3号		
	3-5歳 学校教育のみ	3-5歳 学校教育希望	3-5歳 保育の必要有	1-2歳 保育の必要有	0歳 保育の必要有	
①量の見込み (必要利用定員総数)	1,819	404	1,386	921	196	
②確保方策	特定教育・保育施設	2,223		1,386	754	173
	(確認を受けない幼稚園)					
	特定地域型保育事業			45	11	
	認可外保育施設			0	122	12
差②-①	0		0	0	0	

	1-2歳	0歳
推計人口	2,303	1,064
充足率	40.0%	18.4%

【注】
 特定教育・保育施設：確認を受けた認定こども園・幼稚園・保育所
 確認を受けない幼稚園：新制度に移行しない幼稚園
 特定地域型保育事業：確認を受けた家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育、事業所内保育
 認可外保育施設：認証保育所・定期利用保育施設等

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保方策

事業 (市の事業名)	時間外保育事業(延長保育)				
事業の概要	保護者の就労等により、18時以降も保育を必要とする児童に対し、19時(一部保育所は20時)まで保育する事業				
算出に当たって の考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を下回っていることから、【実績】の数字を基本とする。なお、国の手引きを踏まえ、「18時以降」の利用希望により、算出する。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	1,302 人	1,275 人	1,261 人	1,247 人	1,232 人
②確保方策	1,302 人	1,275 人	1,261 人	1,247 人	1,232 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【実績】19時まで

認可保育所 19 か所

実績	平成 24 年度	平成 25 年度
	1,188 人	1,220 人

認証保育所7か所

実績	平成 24 年度	平成 25 年度
	70 人	82 人

【参考】20時まで

認可保育所1か所

実績	平成 24 年度	平成 25 年度
	34 人	43 人

認証保育所7か所

実績	平成 24 年度	平成 25 年度
	12 人	19 人

事業 (市の事業名)	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)					
事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。					
算出に当たつての考え方	【国の手引きによる算出結果】は、当初、未就学児を対象とした調査結果の数字を基本に算出していたが、平成26年5月1日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課事務連絡文書「放課後児童健全育成事業に関する「量の見込み」に関する調査の集計結果について(情報提供)」では、「5歳児調査と就学児調査の両方を実施している市区町村については、就学児調査の結果を「量の見込み」とする。」と記されたため就学児調査の結果を基本に算出した。					
①量の見込み		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	低学年	1,294 人	1,296 人	1,213 人	1,147 人	1,118 人
	高学年	657 人	655 人	679 人	696 人	688 人
	計	1,951 人	1,951 人	1,892 人	1,843 人	1,806 人
②確保方策	児童クラブ	25 か所	25 か所	25 か所	30 か所	35 か所
	規模数	1,395 人	1,395 人	1,434 人	1,634 人	1,834 人
	放課後子ども教室	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	計	1,395 人	1,395 人	1,434 人	1,634 人	1,834 人
② - ①		-556 人	-556 人	-458 人	-209 人	28 人

※小学生調査(小学校 1~3 年生対象)結果をもとに算出

【実績】

実績	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
	1,147 人	1,135 人	1,139 人	1,173 人

※実績数は、在籍児童数+待機児童数

事業 (市の事業名)	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業の概要	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業。				
算出に当たって の考え方	利用実績とニーズ量(国の手引きによる算出結果)に乖離があるが、現在実施しているショートステイ事業は年間利用の予測が難しい現状がある。 国の手引きによる算出結果はゼロとなっているが、過去の利用実績及び年間受入泊数に基づき量の見込みを算定した。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	30 泊	30 泊	30 泊	30 泊	30 泊
②確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	30 泊	30 泊	30 泊	30 泊	30 泊
② - ①	0 泊	0 泊	0 泊	0 泊	0 泊

【実績】

泊／年

実績	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	1	1	1	1
年間延泊数	17 泊	24 泊	9 泊	9 泊

※4 か年平均利用延泊数 15 泊

※3 市共同で事業委託(小平市・国分寺市・東村山市)

平成 26 年度本市の年間契約受入泊数 35 泊

※利用理由の主なものは、親の疾病や出産による入院で、その他母親の精神的または身体的な理由による休息

事業 (市の事業名)	地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)				
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。				
算出に当たって の考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を大きく上回っているが、各年度の【実績】が一定していることを踏まえ、過去に市内子育てひろば5施設及び出張ひろばで児童を受け入れた1か月あたりの利用数を量の見込みとした。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	4,628 回	4,628 回	4,628 回	4,628 回	4,628 回
②確保 方策	子育てひろば	4,462 回	4,462 回	4,462 回	4,462 回
	出張ひろば	166 回	166 回	166 回	166 回
② - ①	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回

【注】0～2 歳以下家庭のみ

【実績】(対象:0・1・2 歳)

下段:回/月

量の見込み	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	4 か所	5 か所	5 か所	5 か所
月平均利用数	2,771 回	2,784 回	3,140 回	2,783 回

※過去に市内子育てひろば 5 施設で児童を受け入れた 1 か月あたりの利用回数は 4,462 回(子の割合が 52%の場合)

※出張ひろば事業(秋津町)の 1 か月あたりの利用回数は 166 回(子の割合が 52%の場合)

一時預かり事業

事業 (市の事業名)	一時預かり事業(幼稚園在園児対象)【預かり保育】				
事業の概要	幼稚園の在園児を対象に、通常の教育時間後や長期休暇期間等において一時的に保育する事業 1号:保護者の就労や育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するなどのために行う不定期の一時預かり 2号:保護者の就労等のために行う定期の預かり				
算出に当たって の考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を大きく上回っているが、幼稚園へのヒアリングを行った結果、今後【国の手引きによる算出結果】までの利用はないものと判断した。また、【実績】にはキャンセル等の人数が含まれていないことから、【実績】の1割増の数字を基本とする。なお、【国の手引きによる算出結果】の1号の割合が極端に少ないことから、1号・2号の配分は3対7とする。				
①量の見込み 1号	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	17,912 人	17,536 人	17,343 人	17,152 人	16,946 人
①量の見込み 2号	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	41,796 人	40,918 人	40,468 人	40,023 人	39,543 人
②確保方策	59,708 人	58,454 人	57,811 人	57,175 人	56,489 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【実績】

実績	平成 24 年度	平成 25 年度
	44,620 人	54,280 人

※統計上、1号・2号を区分することはできない。

※学校基本調査(5月1日)結果

事業 (市の事業名)	一時預かり事業(その他) 【一時保育】				
事業の概要	小学校就学前の子どもを対象として、保護者の傷病、出産、介護、就労などや育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するなどの理由で、家庭での保育が困難になった子どもを、保育所で一時的に預かる事業				
算出に当たって の考え方	【国の手引きによる算出結果】が、【実績】を大きく上回っているが、保育園などへのヒアリングを行った結果、今後【国の手引きによる算出結果】までの利用はないものと判断した。【実績】にはキャンセル等の人数が含まれていないことから、【実績】の1割増の数字を基本とする。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	13,119 人	12,844 人	12,703 人	12,563 人	12,412 人
②確保方策	13,119 人	12,844 人	12,703 人	12,563 人	12,412 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【実績】

実績	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	受入可能数
保育所	5 か所	6 か所	6 か所	7 か所	16,000 人
	7,902 人	8,543 人	10,389 人	10,301 人	
たんたんのうち	—	—	1 か所	1 か所	1,896 人
	— (※)	— (※)	1,046 人	1,286 人	
ファミリー・サポ ートセンター	560 人	464 人	585 人	339 人	—
合計	8,462 人	9,007 人	12,020 人	11,926 人	17,896 人

※ たんたんのうち(一時預かり事業)は、平成 24 年度より事業開始。(22 年度及び 23 年度は一時預かり事業とは異なり、市単独事業「たんたん」として事業を実施していたため実績の対象外とする)

事業 (市の事業名)	病児保育事業(病児・病後児保育)				
事業の概要	児童が病気の「回復期に至らない場合」又は病気の「回復期」であり、集団保育が困難な場合において、病院・保育所等に付設された専用スペース等で一時的に保育する事業				
算出に当たって の考え方	事業の性質上、正確に量の見込みを算出することは困難であるが、【実績】を踏まえ、【国の手引きによる算出結果】の50%の数字を基本とする。				
①量の見込み	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	536 人	525 人	520 人	514 人	508 人
②確保方策	536 人	525 人	520 人	514 人	508 人
② - ①	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【実績】

実績	平成 25 年度	平成 26 年度	6か月累計	平均稼働率
	11 月～3 月	4 月	190 人	46.0%
	149 人	41 人		

事業 (市の事業名)	子育て援助活動支援事業<就学児のみ> (ファミリー・サポートセンター)					
事業の概要	地域において育児の援助をしたい市民(ファミリー・サポートセンターの講習を受講した者)と育児の援助をしてほしい市民(生後2か月～小学校6年生までの児童の保護者)がそれぞれの立場で会員となり子育て支援を行う事業					
算出に当たって の考え方	これまでの利用実績をみると、概ね増加傾向にある。しかし、今後児童数は減少傾向にあるため、過去の利用実績に基づき量の見込みを算定した。					
①量の見込み		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	低学年	1,052 回	1,034 回	1,026 回	1,017 回	1,010 回
	高学年	451 回	443 回	440 回	436 回	433 回
②確保方策	低学年	1,052 回	1,034 回	1,026 回	1,017 回	1,010 回
	高学年	451 回	443 回	440 回	436 回	433 回
②-①		0 回	0 回	0 回	0 回	0 回

【実績】(就学児童の放課後の援助部分)

実績	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間利用回数	1,189 回	1,405 回	1,503 回	1,361 回
放課後の預かり(迎え)	164 回	154 回	474 回	395 回
児童クラブの迎え	29 回	2 回	7 回	10 回
児童クラブ終了後の迎え及び預かり	996 回	1,249 回	1,022 回	956 回

※平成 24 年度 1,503 回のうち、低学年(小学校1～3 年生)は 1,052 回、高学年(小学校 4～6 年生)は 451 回